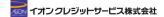
2008年2月期 **決算説明会**____

本語 イオンクレジットサービス株式会社

経営成績について



				連結					
			実 績	前	期比	公表数值	公	表差	
取	扱	高	2兆7,567億円		111%	2兆8,500億円		932億円	
営	業収	益	1,810億円		104%	1,850億円		39億円	
営	業 利	益	328億円		80%	410億円		81億円	
経	常利	益	330億円		81%	412億円		81億円	
当	期純禾	亅益	176億円		86%	207億円		30億円	

				単独									
			実績	į	前	期	比	公	表 数	値	公	表	差
取	扱	高	2兆4,112億円	9		11	1%	2兆	5,000	億円		887	'億円
営	業 収	益	1,215億円	9		9	7%		1,300	億円		84	·億円
営	業 利	益	196億円	9		6	65%		276	億円		79	億円
経	常 利	益	222億円	9		7	' 0%		286	億円		63	億円
当	期純利	益	141億円	9		7	' 9%		162	億円		20	億円

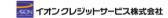


財政状態について



			連	結	単独			
			実績	期首増減	実績	期首増減		
総	資	産	8,620億円	278億円	6,537億円	166億円		
割	賦 売 掛:	金	2,873億円	265億円	2,179億円	207億円		
営	業貸付:	金	5,143億円	72億円	3,933億円	77億円		
純	資	産	1,833億円	107億円	1,426億円	62億円		
自词	己資本比	率	18.9 %	0.3 %	21.8 %	0.4 %		

配当金の状況

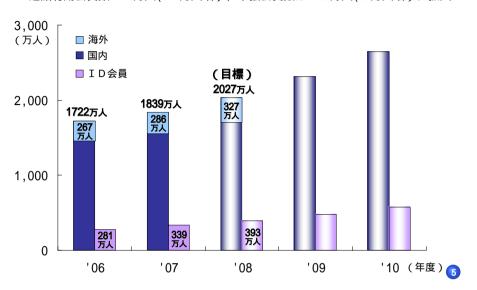


	2007年2月期 配当実績	2008年2月期 配当	2009年2月期 配当予定
中間配当金	15⊩	15⊩	15⊩
期末配当金	20⊩	25⊩	25∄
記念配当	5∄	-	-
年 間 配 当 金	35⊩	40⊩	40⊩
記念配当	5∄	-	-
連結配当性向	30.5%	35.5%	40.0%

連結有効会員数の推移

イオンクレジットサービス株式会社

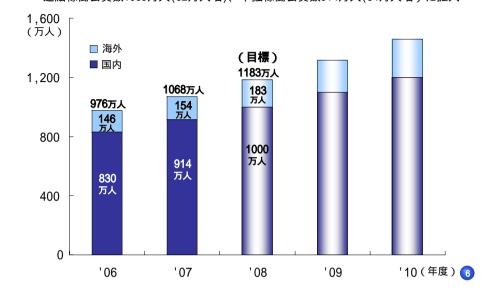
連結有効会員数1839万人(117万人増)、単独会員数は1553万人(98万人増)に拡大



連結稼働会員数の推移

尾弧 イオンクレジットサービス株式会社

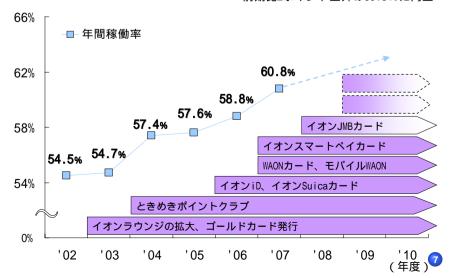
連結稼働会員数1068万人(92万人増)、単独稼働会員数914万人(84万人増)に拡大



年間稼働率の上昇

イオンクレジットサービス株式会社

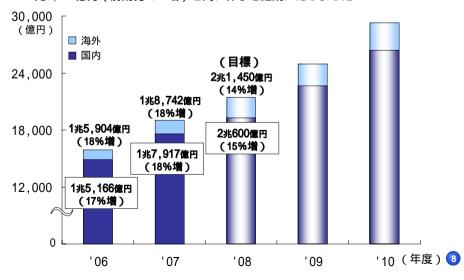
継続してカード機能・特典を強化したことにより年間稼働率は 前期比2ポイント上昇の60.8%に向上



カードショッピング取扱高推移

基本 イオンクレジットサービス株式会社

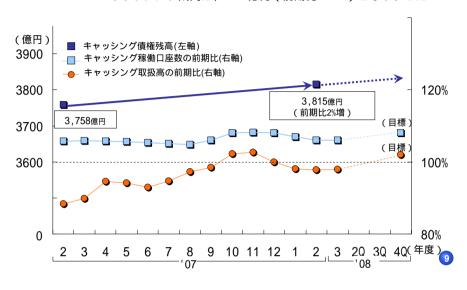
有効会員数、稼働会員数の増加により、カードショッピング取扱高は、 1兆8.742億円(前期比18%増)と高い伸びを継続いたしました



キャッシングの状況(単独)

イオンクレジットサービス株式会社

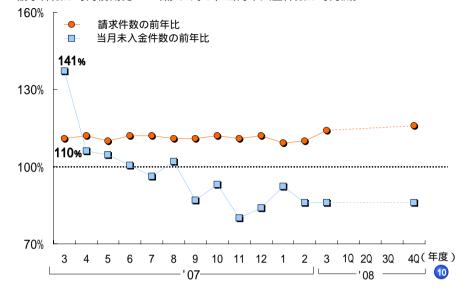
キャッシング稼働口座数が着実に増加した結果、 キャッシング残高は、3815億円(前期比102%)となりました



請求件数と当月未入金件数の推移

\overline イオンクレジットサービス株式会社

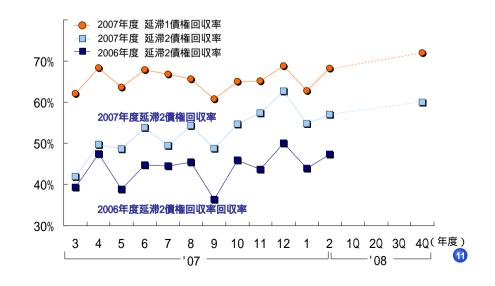
請求件数は毎月前期比13%増加に対し、当月未入金件数は毎月減少



延滞回収率の推移

本本 イオンクレジットサービス株式会社

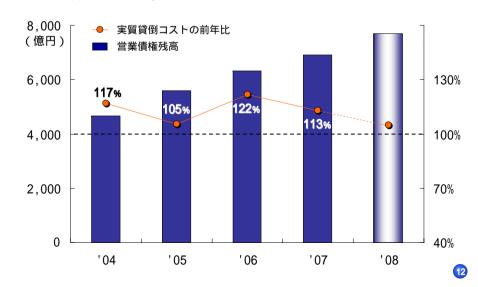
期首より債権管理体制を強化した結果、延滞債権の回収率が着実に向上

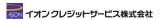


実質貸倒コストの状況

本語 イオンクレジットサービス株式会社

債権残高は順調に増加。実質貸倒コストの伸び率は低下





<貸倒引当金>

	2007年2月期	2008年2月期
期首貸倒引当金	226億円 (14億円)	335億円
期中引当繰入額	265億円	268億円
貸倒償却額	142億円	191億円
期末貸倒引当金	335億円	426億円 (14億円)

<貸倒引当金の内訳>

· 5日111111111111111111111111111111111111						
	2008年2月期					
個人破産	全額償却済み					
延滞3ヶ月以上 法的整理債権	356億円					
一般引当金	70億円					
合 計	426億円					

2007年2月期の期首貸倒引当金は期末利息返還損失引当金への振替額14億円を含んでおります。 2008年2月期の期末貸倒引当金はACSファイナンスの吸収合併により引き継いだ貸倒引当金残高 14億円が含まれております。



利息返還損失引当金の状況



一成 イオンクレジットサービス株式会社

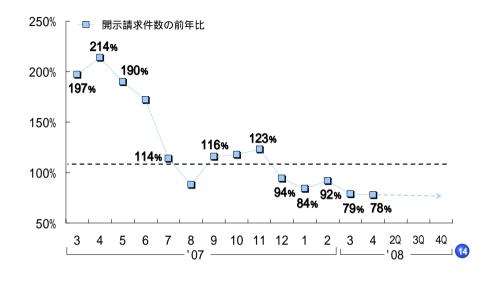
< 利息返還請求引当金 >

	2007年2月期	2008年2月期
期首利息返還損失引当金	2億円	69億円
利息返還損失引当金繰入額	71億円	64億円
キャッシュアウト・元 本 充 当 額	18億円	49億円
期末利息返還損失引当金	69億円	85億円

利息返還の開示請求件数の状況

 イオンクレジットサービス株式会社

昨年4月をピークに開示請求件数は減少傾向にあり、12月より前年度を下回る 件数で推移。2008年度も継続して減少

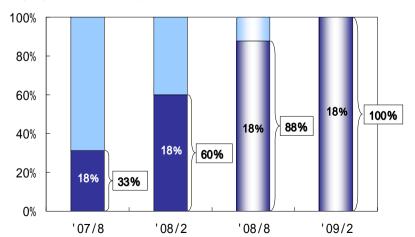


「貸金業法への対応」

新しい金利への移行

一 イオンクレジットサービス株式会社

今期中に、18%金利への移行完了



	項目					具体的な対応
貸	付	書	面	交	付	マンスリーステートメントにて対応済
帳	簿	の	閲覧	〔 受	付	全支店・営業所にて対応可能
返		済	ļ	月	間	従来より返済期間2年程度に設定
回		収	ŕ	<u></u>	為	架電回数・時間をシステムにて制御済み
所	得	証	明	取	得	50万円超借り入れ希望者から取得

貸金業取扱主任者	制度	重点教育の実施		
信用情報機関への	照会	ウヘウがにウはていっこ!#年中		
利用可能枠の記	设定	完全実施に向けてシステム構築中 		

1.新たな顧客層の開拓

一 イオンクレジットサービス株式会社

男性・若年顧客・首都圏をターゲットとした提携カード発行を強化

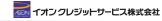
			イオンカード	コスモカード	イオンSuicaカート*	イオンJMBカート*
実		績	AEON E	TOTAL SECTION SECTIONS OF THE PROPERTY OF THE	Sulga ••	ÆON S
男性比	t	率	24%	62%	42%	43%
20代1	t	率	6%	15%	15%	19%
首都圏	比	率	16%	25%	68%	41%

2008年度 重点実施事項

現主力事業の強化

- 1.新たな顧客層の開拓
- 2. 提携カード戦略の強化
- 3. ゴールドカードの推進
- 4.リボルビング払いの推進





→ 計量 → 流動化実施額 → 銀行借入

高格付けを活かした有利な資金調達

	R&I	JCR	S&P
国内	A +	A +	Α -

2008年も長期固定比率70%を維持を計画 直接調達比率の上昇を計画

	長期固定比率	債権流動化枠					
2007年度	70%	800億円					

	長期固定比率	債権流動化枠
2008年度	70%	1,600億円

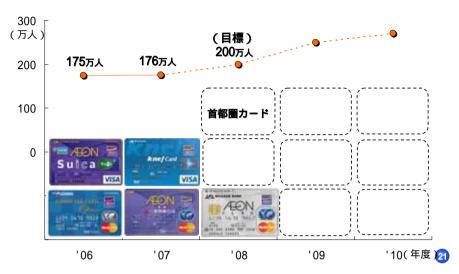
'04 '05 '06

'Uo (計画) 18

2. 提携カード戦略の強化

イオンクレジットサービス株式会社

新たな顧客層拡大に向けて、提携カード戦略を強化することで 年間募集のステージを175万人から200万人に拡大。



3. ゴールドカードの推進

៊ イオンクレジットサービス株式会社

年会費無料のゴールドカードの特典をさらに強化 今期は23万人増の80万人を計画

<イオンラウンジ>



現在95ヶ所から110ヶ所へ拡大



<空港ラウンジ>

羽田・中部国際・関西国際に展開

<イオンSuicaカード>



<イオンJMBカード>





4. リボルビング払いの推進

イオンクレジットサービス株式会社

キャッシング収益を補うために、グループを挙げてリボルビング払いの推進強化



新たな収益源の確立

- 1.電子マネー事業の拡大
- 2. ギフトカードの本格展開
- 3.銀行代理業の取組強化
- 4.ネット事業の強化
- 5.保険代理店事業の強化
- 6. サービサー事業の強化



1- 電子マネー事業の拡大

本が イオンクレジットサービス株式会社

3月より全国展開を開始。JALとの提携をはじめグループ外への展開を強化

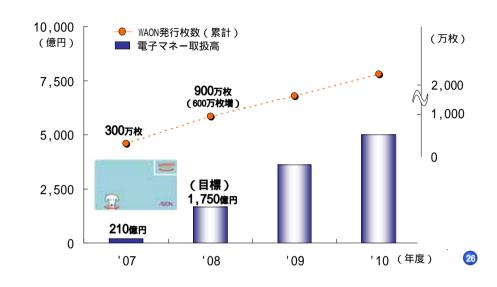
	2007年度		2008年度		2009年度
	第1フェーズ		第2フェーズ		第37ェーズ
WAON発行	(E) -	# ASSOCIATION OF THE PARTY OF T	AEON S	EREXWAONN-F	
	イオン・当社	イオン銀行	イオンJMB	三井住友WAON	
	グループ内 -	→	グループ外 ―――		
加盟店	関東	中部・近畿	コンビニエ	ンスストア	地域展開──
加益冶		全国展開	ファース	トフード	役所
			スーパーマ	マーケット	官公庁
アクワイアリング	iD _{suica} 2	mo PASMO.	SMART ICOCA		
	iD•Suica	PASMO	ICOCA	外部電	子マネー

25

1- 電子マネー事業の拡大

イオンクレジットサービス株式会社

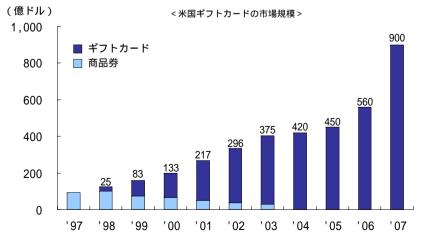
600万枚増の累計900万枚、取扱高1,750億円を計画



アメリカのギフトカード市場

イオンクレジットサービス株式会社

米国のギフトカード市場は、2000年対比で7倍に拡大



数値は、ギフトカードの発行額を表しております。なお、2004年以降の商品券発行データはございません。 グラフは、「Faulkner&Gray調査」等より当社作成

2. ギフトカードの本格展開

本がファイオングレジットサービス株式会社

流通系カード会社の強みを活かし、ギフトカード事業を本格的に展開

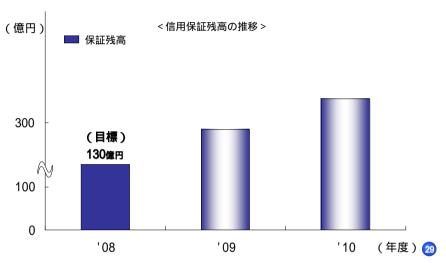


3.銀行代理業の取組強化

イオンクレジットサービス株式会社

口座募集や、銀行ローンの信用保証事業を開始

クレジット・口座一体型のスーパーキャッシュカードの発行を計画



4.ネット事業の強化

一 イオンクレジットサービス株式会社

イオンレジにおける決済機能を拡充し、ネット事業を強化

第1フェーズ 第2フェーズ 第3フェーズ 第4フェー	年度
・クレジット ・コンピニ入金 REGI	ェーズ
・銀行振り込み ・代金引換決済	系>

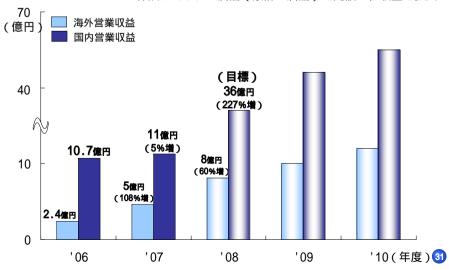
30

5.保険代理店事業の強化

■ イオンクレジットサービス株式会社

WEB、ダイレクトメールの展開に加え、

保険ショップ16店舗(累計60店舗)を開設し、収益を拡大

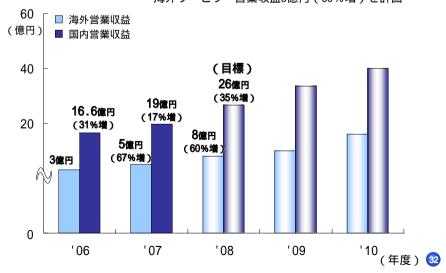


6.サービサー事業の強化

基本 イオンクレジットサービス株式会社

今期は国内サービサー営業収益26億円(前期比35%増)、

海外サービサー営業収益8億円(60%増)を計画



海外事業の拡大 __

- 1.91
- 2. 香港
- 3.マレーシア
- 4. 台湾
- 5. インドネシア
- 6. 中国
- 7. 海外事業の拡大



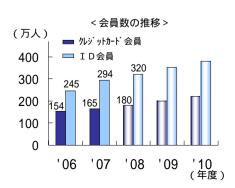
1.タイにおける事業

イオンクレジットサービス株式会社

2008年2月期 営業概況

- ・サービサー会社、生命保険代理店会社を設立し、クレジット周辺事業を拡大
- ・クレジットカード会員が165万人に拡大

				実績	前期比	円換算
営	業	収	益	92億62百万バーツ	117%	338億円

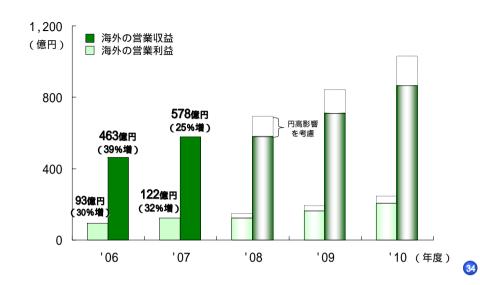




海外事業の業績推移

一 イオンクレジットサービス株式会社

海外の営業収益は578億円(前期比25%増)営業利益は122億円(前期比32%増)



香港における事業

基本 イオンクレジットサービス株式会社

2008年2月期 営業概況

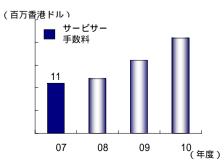
- ・会社設立20周年
- ・中国へ後方業務の移管を完了
- ・サービサー事業、保険代理店事業の強化

	実績	前期比	円換算
営業 収益	12億 4百万香港ドル	105%	179億円

< サービサー事業の業績推移 >

ASON UP N B (G B) 有 B 公司 ASON UP N ASON UP N





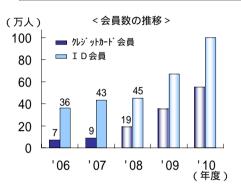
3.マレーシアにおける事業

一 イオンクレジットサービス株式会社

2008年2月期 営業概況

- ・現地証券取引所へ株式上場
- ・イスラム金融方式の社債を発行
- ・ゴールドカード、ETCカード(タッチ&ゴー)の発行開始

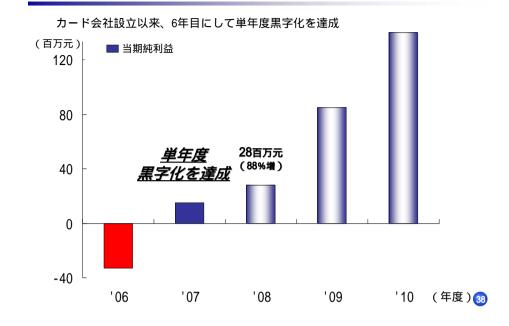
	実績	前期比	円換算
営業 収益	1億87百万リンギット	133%	64億円





4.台湾における事業

一本 イオンクレジットサービス株式会社



5.インドネシアにおける事業

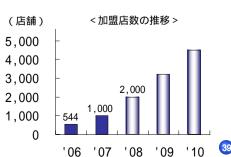
一杯 イオンクレジットサービス株式会社

2008年2月期 営業概況

- ・エクスプレスカードの発行を開始
- ・二輪車ハイヤーパーチェスを開始
- ・ハイヤーパーチェス加盟店を拡大

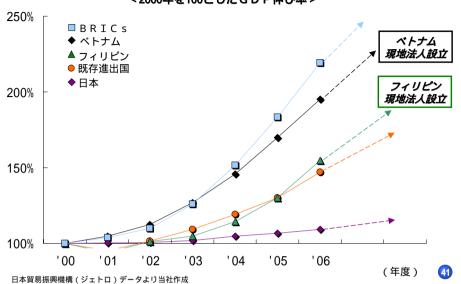
中期計画

	事業展開計画
2008 年度	ジャカルタでの営業基盤確立
2009 年度	クレジットカード発行開始
2010 年度	カード会員数10万人を計画





<2000年を100としたGDP伸び率>



2009年2月期業績予想



	連絡	吉	単独	
	予想	前期比	予想	前期比
取 扱 高	3兆1,100億円	113%	2兆7,600億円	114%
営業収益	1,858億円	103%	1,255億円	103%
営業利益	330億円	100%	200億円	102%
経常利益	331億円	100%	223億円	100%
当期純利益	157億円	89%	137億円	97%

本資料のうち、当社の将来的な経営戦略や営業方針、業績予測等にかかわるものは、いずれも現時点において当社が把握している情報に基づいて想定、算出されたものであり、経済動向、業界での激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクをはじめとする様々な不確実要素を含んでおります。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があります。

7. 海外事業の拡大

